

安保法成立「必要」「暴挙」

県内議員ら賛成と批判

安全保障関連法が19日未明に成立したことを受け、県内選出の国会議員や県議などからは「必要不可欠な法律」との声が上がった一方、「信じがたい暴挙」といった批判の声も出た。同法への国民の理解は深まっていないとして、自民、公明両党の議員は今後とも丁寧に説明する必要があるとの認識を示した。

自民党県連会長の茂木敏

各党の声

自民党県連幹事長の石坂真一県議

議員を中心に説明責任を果たしていくべきだ。この法制で抑止力を高め、平和外交に注力すべきだ」

民主党県連幹事長の松井正一県議

「日本が平和で安心して暮らしていくため必要な法制だ。戦争につながるという誤った認識を払拭し、時間をかけて、国民への理解を深めていくべきだ」

公明党県本部代表の山口恒夫県議

「国会中に成立したのは良かった。成立後も国会

「信じがたい暴挙だ。日本の安全保障を大きく変えるもので、解散総選挙で信を問うべきだ。成立させたことは日本の政治に大きな禍根を残した」

共産党県委員会の小林年治委員長

「多くの憲法学者から違憲と指摘される中でごり押しし、立憲主義を踏みにじった。米国と一緒に自衛隊を海外の戦場に送ることができるとは、とんでもない。今後も撤回を求めていく」

社民党県連幹事長の宇賀神文雄・宇都宮市議

「集団的自衛権は、先の大戦の反省をまったく無視するものであり、来年の参院選で安倍内閣打倒を目指していく」

トを出した。

民主党県連代表の福田昭夫衆院議員は「数の力で押し切られ、まずは民主党の非力をおわびしたい」と

法律を無効にするには国権交代しかない。民主党を中心に平和勢力を結集し、来年夏の参院選に全力を尽くしたい」と話した。

「安保」強行採決 栃木で抗議デモ 太平山麓九条の会



プラカードや横断幕を掲げて強行採決に抗議する参加者＝栃木市で

集団的自衛権の行使容認を柱とした安全保障関連法が成立したことを受け、栃木市の「太平山麓九条の会」は十九日、市役所前で抗議デモを行った。六十人が「強行採決した今日という日を忘れない」と声を張り上げた。

会は「『戦争法案』を国民の理解なく決めた『安保法制は憲法違反だ』と慎重な審議を求める声が高まっ

ていた中で採決に踏み切った与党を批判。参加者は「戦争させない」「憲法守ろう」などと記されたプラカードや横断幕を手に、ドライバーや通行人に訴えた。

事務局の大森八重子さん(左)は「今回の採決は民主主義を壊す暴挙。子どもや孫に『戦争する国』を残さないために、諦めることなく闘っていく」と語気を強めた。(中川耕平)

栃木